

令和元年度

第2回酒田市総合教育会議

議事録

令和元年度 第2回酒田市総合教育会議

1 日 時 令和元年12月6日(金) 開会:13時30分 閉会:15時20分

2 場 所 酒田市役所3階 第3委員会室

3 出席者

(構成員) 酒田市長 丸山 至
酒田市教育委員会
教育長 村上 幸太郎
委員 岩間 奏子
委員 渡部 敦
委員 神田 直弥
委員 村上 千景

(事務局) 総務部長	田中 愛久
総務部危機管理監	梅木 和広
総務部危機管理課長	前田 茂男
教育次長	本間 優子
教育次長	齋藤 啓悦
教育委員会企画管理課長	長村 正弘
教育委員会学校教育課長	佐藤 寿尚
教育委員会学校教育課指導主幹	小松 泰弘
教育委員会社会教育文化課長	阿部 武志
教育委員会スポーツ振興課長	富樫 喜晴
教育委員会図書館長	岩浪 勝彦
教育委員会企画管理課課長補佐	杉山 稔
教育委員会企画管理課企画管理係長	若林 伸

4 傍聴者 3名

5 協議事項

教育行政に求められる防災対策のさらなる強化について

6 議事経過

次のとおり

1 開会

（本間教育次長）

それでは、これより令和元年度第2回酒田市総合教育会議を開会させていただきます。

本日の会議の進行を務めさせていただきます教育次長の本間でございます。どうぞよろしくお願いたします

本日、3名の方から傍聴の申し出をいただいておりますのでご報告申し上げます。なお、本日の資料につきましては、傍聴者へ配布させていただくこととします。

最初に、丸山市長からごあいさつをお願い致します。

2 あいさつ

（丸山市長）

教育委員の皆さま、ご苦労さまでございます。協議に先立ちまして私の方から一言ご挨拶申し上げます。第2回目ということで、今日総合教育会議を持たせて頂きました。今回のテーマ、教育行政に求められる防災対策のさらなる強化についてというテーマを設定させて頂いております。防災につきましては、最上川の氾濫危機に備えた体制ということで、昨年の総合教育会議で取り上げております。一方、今年の10月には東日本大震災の津波で84名の児童らが犠牲になった石巻市立大川小学校の裁判で、学校や市教育委員会の防災対策の不備を明確に認めた判決が確定しております。この中で、後程詳細説明あるかと思えますけれども、子どもの安全を確保すべき義務がある学校側や市教育委員会に、防災上の重い責任が認められたという内容になっているものと理解をしております。教職員の皆さんそして教育委員会には防災のための前提となる科学的知見に基づく事前の対応、これがしっかり求められた判決だったと思います。これに加えて、学校のほとんどが災害時の緊急避難場所となっておりますので、子どもたちや高齢者などの災害弱者への対応についても、地域ごとに最も適した災害への備えをしていかなければならないと思っております。「防災対策のさらなる強化」これは学校施設も巻き込んだ形で我々考えていかなければならないとこのように思っているところでございます。近年本市におきましても、学区単位での防災訓練を行ってきていますが、こうした地域ぐるみの防災対策や避難の訓練はそうした意味で意義のあることだと思っております。市としてもこういった訓練などを徹底していきたいと思っておりますが、今週の火曜日八幡地域で地域協議会という会議がございまして、地域のコミュニティ振興会の皆さんと話し合いをする会がありましたが、その中で災害時にコミュニティセンターだったり支所だったり学校だったりそれぞれ避難するわけですが、実は学校の避難所としての機能を担保すべき色々な備品装備ができていないとの指摘もございまして、今災害でここに逃げると我々が連絡をしても、なかなか住民に伝わらないという中では住民自らが自分で判断をして近くの学校やコミュニティセンター、あるいは市の出先に逃げ込む

ということになるわけですが、その前提となる設備がきちんとできていないという指摘もございまして、やはり地域ぐるみそしてその中で学校という施設も非常に大きな機能を果たす避難場所だということから、そういった体制、設備の装備についても我々考えていかなければならないとこのように思ったところでもございました。今日は、そういう意味からまず最初に、市と学校の防災の取組を説明させて頂きましても、それを踏まえて各委員の皆さまからは市や教育委員会などの行政の取組や支援、それから学校現場、地域の人との危機意識の共有や取り組みなどについて、意見交換ができればと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。簡単ですが協議の前のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

(本間教育次長)

続きまして、村上教育長からご挨拶をお願いいたします。

(村上教育長)

総合教育会議様々なテーマでこれまで進められてきておりますことに、感謝申し上げたいと思っております。今回は、教育だけではなく、行政に求められる防災対策のさらなる強化といったようなことをテーマに取り上げて頂いたことについて、本当に感謝を申し上げたいと思っております。私が教育長に就任させて頂いて、一番最初に事業として取りかかったのが、子どもの命を守る教育の推進会議で、これは各学校が今の時代にマニュアルも含めて防災・減災対策として大丈夫なのかなということが非常に不安だったわけで、そこから有識者を交えて検討を重ねることとなりました。その中でも中心的な内容は、学校が持つ防災マニュアル作りというものだったわけです。このマニュアルというのは、それこそ大川小学校の裁判でも大きく話題になりましたけれども、どのようなものを持っていればいいのかということ、これを一生懸命に作っている訳ですが、作れば作るほど専門的な知識が非常に必要だということが分かってきて、学校の職員だけでマニュアルをこれ以上充実させるというのはなかなか難しい域まで来ております。来年度には専門的な知見から指導頂く、そういうマニュアルへと進化させたいといったような局面に今いるところでございます。こうした折、このようなテーマで話し合うことができるということは地域と学校が一体になった、つまり学校のマニュアルは学校だけのものではないはずで、地域のものでもあるという事から考えますと、学校と地域と一体となった防災・減災の対応についてさらに進化させる絶好の話し合いの機会になるのではないかなと思って感謝しているところでございます。色々と難しい局面はあると思っておりますけれども、市長部局と教育委員会が一緒になってもう一歩進められればなと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 協議

(1) 教育行政に求められる防災対策のさらなる強化について

(本間教育次長)

それではこれより協議事項に入ります。

初めに、今回の協議題「教育行政に求められる防災対策のさらなる強化」についてご説明させていただきます。

お配りの「参考資料 協議題 教育行政に求められる防災対策のさらなる強化について」のほうに詳しいところを記載しておりますが、今年の10月10日に大川小学校津波被害賠償訴訟で、石巻市と宮城県の過失を認め遺族へ約14億4千万円を支払うよう命じる判決が最高裁で確定しました。震災の津波被害をめぐり、公共施設を管理・運営する側に事前の対策の不備を認めて賠償を命じた判決が確定するのは初めてのことでした。痛ましい出来事でありましたが、子どもの命を預かる学校・教育委員会と地方自治体にとりましては、予防的な部分まで専門的知見を求められる大変厳しい判決だと受け止めたところです。つきましては、本市におきましても、同じような事態が発生しないよう、今後どのような対策を講じていくべきか意見交換をしていく必要があるのではないかと考えたところです。

それでは、ここからは市長に座長をお願いいたします。発言の際には、皆さまは座ったままでお願いをいたします。

(丸山市長)

それでは協議に移りたいと思いますが、まずは市長部局の取組状況や考え方ということで、危機管理課長からご説明をお願いいたします。

(前田危機管理課長)

前田危機管理課長が資料1-1、1-2を説明

(丸山市長)

それでは学校現場ですね、学校や教育委員会の取組や考え方について学校教育課長からご説明をお願いいたします。

(佐藤学校教育課長)

佐藤学校教育課長が資料2を説明

(丸山市長)

ありがとうございました。今、市長部局それから教育委員会の方から取り組み状況について説明を頂きました。2つの説明を聞きまして、委員の皆さまから少し自由に意見交換をして頂ければなと思います。学校もそうですけれども地域もそうですが、異動などで人が変わ

ることは、やはり繰り返し、繰り返しやらなくてはいけないということだと思いますけれども、言うのは簡単ですが対応としてはなかなか難しい側面があります。今回は、教育行政でどのような対応をすべきかというお話を最終的には主役にしたいなと思っておりますけれども、一般論と教育行政の範疇の中で切り分けをしてもいいですけれども、結果的に言うとピシッと切り分けができないわけです。ですから、教育行政に求められる、という修飾語が付くとなかなか難しいところがあります。

今の学校教育課長さんが言った学校の防災マニュアルをチラシにして地域に配っているところもあるという話でしたけれども、そういった活動は全部の学校でやっているわけでもないのですね。そういったのはマニュアルにはなくて、学校長なのか地域なのかよく分かりませんが、意識の高い地域ではそういうことはやっている。この辺に対して危機管理局はどう捉えていますか。その学校マニュアルを地域と共有するという意味では、そういう活動というのは、浸透はあまりしていないのでしょうか。

(前田危機管理課長)

数は少ないということですが、亀ヶ崎小学校でも一緒に確認をさせて頂きながら全児童に配ったということもございましたし、やはり他の施設もそうですけれども施設単独というのがやはり好ましくなくて、地域と連携してこそ様々な効果が出てくるわけなので、まずその状況を理解してもらうということからすれば広くどの学校でも行って頂けるような体制があれば一番いいんだろうと思いますし、マニュアルの冊子が厚いので少し分かりやすくまとめていきながら、できれば地域の方が共通理解に立った支援ということにも繋がっていくのかなと思っております。

(丸山市長)

私は、松陵学区に住んでいますけれども、学校の防災マニュアルのようなものが家に回ってきたことが無いのでわかりませんよね。

(神田委員)

大川小学校の判決、非常に難しいなと思いました。これを受けてどのような対応をしていたらよいか考えた場合に、やはりこの教育行政が子どもの命に対して責任を負うのだという考え方で見ていかなければならないのだろうという印象を持ちました。一方で、学校に限らず広く酒田市民の命を守るということを考えた場合には、行政依存というものを進めていってしまうとおそらく上手くいかないのだろうと思います。避難指示がなかったから逃げませんでした。そしたら災害に巻き込まれました。どうしてくれるんだということではなくて、やはり主体的に行動できるような市民を育てていかなければならないだろうというような認識を持っています。そうなりますと、どちらかという行政が全て何かをしてくれるということではなくて、もう少しボールは市民側にあるような形を作っていかなければならない。となると、子どもも市民ですので子どもが家庭にいる時はどうするのだろうかと考え

た時に、学校にいる時には学校が何とかしますよ。でも、家庭にいる時には自分で何とかしてくださいねという両方の立場を持たなければならないような状況になってくるので、そこでの学校の考え方というか、基本的には主体的に行動することを求めるんですよと、ただ学校にいる間だけは違うんですというようなことにするのか、それともまずとにかく子ども達を我々が守るというスタンスで望むのか、そのあたりの考え方を整理しないとアプローチの仕方も変わってきてしまうような感じがするのですが、学校としての考え方は何かあるんでしょうか。

(佐藤学校教育課長)

そこまで明確にして防災教育を進めているかというところとちょっと自信はないのですが、実際の場面で避難しなければいけないような状況になった時に、子どもが率先して声を掛けて家族に逃げようというような動きもあったと聞いておりますので、やはり防災への意識といったものは相当根付いてきているのかなと認識しております。

(村上委員)

東日本大震災の時に学校現場にいた者として、やはり目指すところは「自助」、自らを助ける「自助」ということと、そして「共助」ということです。子ども達は必ず授業中そこ（教室）にいるわけではなくて、休み時間もあるだろうし、登下校のときもある、そうであればやはり自ら判断する力を子ども達に付けていかなければならないということを、きっと校長先生方は考えていらっしやったと思います。

そして、まずはマニュアルを作ったものの、マニュアルのその先で何をすべきかという時に、やはり学校としてはPDCAの「DO」の部分である、避難訓練をどのように変えていったら子ども達は考えるのかということでした。実際にやってみたのは、火災訓練では「風は北の方から吹いてきています。火が出たのは給食室です。」ということ子どもたちに伝えることで、自分たちはどこを通過して逃げればいいのかということを考えさせました。そうしたら、指導者側にも小さな気付きがいっぱい出てきました。たとえ1年生であっても東西南北くらいは分からせておきたいとか、駐車場という言葉が分からない子どもがいたりもして、この言葉だけは教えておくべきといった小さな気付きが出てきたのです。そういった中でいろいろと工夫し、自分たちで考えて行動できるような訓練を重ねてきたような気がします。

ですから、やはり目指すのは、自分の命は自分で守ることができるということで、そのことを大事にしていきたいし、マニュアルの先のための1つの資料としてリーフレットも考えられるのではないのでしょうか。

学校の防災マニュアルを見た時に、これをうちの母が見ても何をしたいか分からないだろうなと思ったので、地域の多くの方々や、先ほど市長さんがおっしゃった災害弱者の方であっても、これがあつたら自分は難しい知識は何もいらなくて、どこに逃げればいいのか、どこが危ないのか、必要最低限の情報が分かるような簡単で見やすい何かがあれば良いなど

思いました。

併せて思ったのは、防災教育を進めるにあたっては、このマニュアルだけでは教師は指導が難しいので、例えば、酒田市で指導資料といったようなものはできないでしょうか。

そして、酒田市は「いのちの教育」というものを掲げているのだから、やはり専門的な知識も大事ですが、情という部分、命に対する気持ちみたいなものも大事にして、一緒に育んでいかないといけないんじゃないかと思います。先だって水害の時に住民票を持たない方が避難所に入れなかったというニュースを聞いた時に、何でこんなことがあるんだろうと思いました。マニュアルでは「住民票のある方がこの避難所に入れます」なんだけれども、それは違うだろうと。根本になるものを子ども達に育てていきたいので、情の部分、感性、思いの部分と専門的知識と両方一緒にした資料があって欲しいなという感想を持ちました。

(丸山市長)

住民票を持たなきゃ入れないということ自体が驚きなんですけど、普通はあり得ないですよ。そんなことがマニュアルにあると考えなくなってしまう、マニュアルをベースに考える、マニュアルを作ると考えなくなるというところが大変困ったことだと思うんですけども、今おっしゃられたように自ら考えて行動して判断するというのをどうやって根付かせるかというのは教育行政の中でも特に子ども達は人生経験が未熟ですから、そういった習慣を徹底できたらなと思います。このあたりは、実際教育現場にいないと子ども達の水準は分からないですからね。我々自分たちの子どもは分かってるんだけど、我々の年になると孫の世代は何も考えてないと自分で実感としては分かるんですけども、この子ども達をどうやって自ら判断させて安全な場所に逃げるように仕組むのかというのは大変な事だろうなと聞いていて感じました。

(神田委員)

マニュアルというのを制定して頂いていて、これは非常に大切なものだなと思ったのですが、一方でこのマニュアルをしっかりと作り込めば問題が解決できるかというところはおそらくそういうことではないと思います。特に今回の判決を見てみるとハザードマップの想定を越えて備えなければならないというようなことも書いてありますし、あとは我々何か事故が発生してしまった場合には、後から振り返ってその出来事を見ていくことになるので、後から振り返るとそこに問題があったということに気が付くのは非常に簡単ですよ。こんなことはすぐに気が付いたはずではないか、避難をしないでそんなところにいたらすぐ津波が来ると分かったはずではないかということをおお川小学校の事例でも我々でも事後的に考えればすぐに気が付きますけれども、それをその当時気が付くことができたかどうかという観点とは全く別の議論になってしまいます。おそらくマニュアルについては完璧なものではでき上がらないと思いますし、いかに完璧なものでもできたとしても上手くいかないことがあればそれは全て予見できたはずということで、結局のところはゴールがないんですね。このマニュアルを徹底的に作り込んでいって、もうこれで完璧だというものを作り上げることに神経をす

り減らすよりは、つまり失敗を分析して対策を考えるというよりは、上手くいくことをどうやって増やしていくかという考え方が最近人間工学の分野の中では言われるようになってきていて、危ないなと思った時に上手くコミュニケーションをして何とか危機を乗り越えたというような事例を大切に、こうした判断や対応がなぜできたのか、気づきを与えてくれる情報は何であったのかということを検討していくことが大切だと思います。先ほどの村上委員の話でいきますとマニュアルというのは具体的な行動そのものを与えるということではなくて、自らが判断して行動していく上で必要となる情報を提供した方がよいのではないかということでしたが、私もそうだと思います。あらゆる状況を想定して具体的な行動まで全てマニュアルの中で示していこうとすると、場合分けがあまりにも多くなりすぎて書ききれないと思いますし、覚えられないと思いますので、どのような事態が発生するのか、判断の基準は何かをいかに子ども達に伝えていくかということをやっていた方がよいのではないかと感じました。

(丸山市長)

皆さん今の神田委員のご意見ございましたけれども、何かそれに対して賛同でもいいですし、感じる事があればお話しいただければと思います。

(岩間委員)

本当にマニュアルは作り込めば作るほどその作ることに満足してしまって、それを利用しやすいように誰が見ても分かりやすくするのは難しいですが、東京防災という簡単な2色刷りの冊子があって、それを見ると本当にアイコンとかイラストを使ってあってすごく分かりやすかったです。危ないエリアであってもなくてもやはり基本的に知識として覚えておくべきことというのはやはりどこに行っても誰が見ても覚えておかななくてはいけない。今年女性会の事業で酒田市の出前講座を呼んで危機管理アドバイザーの渡辺さんから講義を聞きました。人生には3つの坂があって、登り坂、下り坂、まさかという坂があるとのことで、目から鱗な思いをしました。女性会は年齢幅が広いですが、やはりこんなに生きてきて知らなかったことたくさんあって恥ずかしいと感じました。いい講座があるのにそこで初めて知ったという声がたくさんあったので、やはり学校だけではなくて市民全体がそういった良いものに触れる機会というか、学ぶ機会は必要かなと思います。一番いいのは学校の中で先ほど学校教育課長がおっしゃったように、子どもを入り口としてその家庭の子の世代が分かればおじいちゃんおばあちゃんにも伝わるということで、入り口としては学校という現場はすごくいいのかなと思いました。避難訓練などは、学校主体で行いながらも、一緒に親子、地域ぐるみで行う機会を作ってあげると良いと思います。学校だけに責任を押し付けずに、預ける親の側も子どもをお願いするのであれば、自ら学校の避難を試してみるとよい。1日でも学校の中を開放して、親子やフリーの地域の人も学校の中に入ってください、逃げてみてくださいと呼びかける。村上委員がおっしゃったように、例えばマニュアルで想定された災害が起きたらどう逃げますかとか試してみる。仮のゲーム感覚で実際逃げてみて、間

違って怪我してしまいましたという結果になる人もいるだろうし、そういうサバイバルゲームみたいな楽しく防災を考えられる地域の行事みたいなものができたら良いかなと。市民参加型で作ってもらえたら楽しいかなと思いました。

(丸山市長)

私が思っているのは、教育行政のエリアだけがまとまって訓練ができるというか、子ども達も巻き込んで上意下達でドーンとやれるじゃないですか。場合によっては保護者も巻き込んでやれますよね。社会生活の中で訓練というのは、なかなか全体を巻き込んでやれないですよ。防災訓練をうちの危機管理部局もやっていますが、例えば10月29日は酒田大火の日だからというので、民間も教育機関も会社も農家もみんな休みにして市全体で朝から夜まで訓練漬けにするということができれば、そういう特殊な1日を設けるだけでもすごく意識が高まる、徹底すると思います。その日はそのことしか考えない。でも現実問題として民間企業に休んでそういうことをやらせるというのは不可能だし、本当はやりたいですが、そこまでできない。そうすると今中学校単位では行っていますけれども、それだって勤め人やあまり若い人などは参加しない。自治会やコミュニティセンターの役職についている人や意識の高い人や学校は参加できますが、でも休みの日に実施しているので子ども達が全部参加するというのは基本的にはないですよ。その地域の防災訓練と学校の防災訓練は別個にやっているわけです。この辺のところをもっと大規模にやる必要があるのではないかなという思いがあります。一番良かったなと思ったのが、北朝鮮からミサイルが飛んでくるという想定で、西荒瀬小学校でやった時に、子ども達も地域の皆さんも一応一緒にやったときです。参加している地域の皆さんの数は少なかったですけども、子ども達と一緒にやってあれは非常にいい訓練をやれたなと思って見ていましたが、訓練がなかなか学校や地域にあまり深く入り込めてないという思いもありました。これだと何か単なる年間行事の一環としてのイベントに終わっているところがあって、本当の意味で考えるということまでいくのかなというのが私自身は疑問に思うところがありました。学校でどのような訓練を実際やっているかは分からないので、先ほど村上委員が言われたように風向きとか東西南北とかちゃんとそういうことを考える習慣付けがもし行われているのだとすれば、これは素晴らしい事だなと思って聞いておりました。市全体としての防災訓練の在り方ということについては、まだまだその部局の自己満足の域を脱してないというのが正直な思いがあって、本当に住民一人一人にそれが徹底されているかというところはまだだということがありますね。どういふふうな機会に、どういふ活動、どういふ行動を通して皆さんに浸透させていったらいいのかということが非常に大きな課題かなというふうに思います。あと、例えば地震、津波、大雨、台風などがあった時に、これから30年50年のスパンで考えれば、学校というのは5階建てくらいに建てて、避難所も兼ねたようなつくり方をすることも必要なのかもしれないですよ。そうすると、おそらくそんなに各所に5階建ての学校をポンポンとつくるだけの力はないので、学校を統合していかなければならない。となると、今度逆に学校までたどり着くまでの時間と距離がある地域が出てきますからそこをどうするかですね。やはり防災の

関係って本当に大きな課題があって、何からどう手を付けていけば良いか我々も非常に困っている感はありますよね。亀ヶ崎小学校は新しい学校なので、キャバも高さもありますけれども、これからの学校のつくり方というところにも非常に大きな影響が出るのではないかと思いますね。

(村上教育長)

地域と学校と一緒に避難訓練をしている例というのはありますか。私のうろ覚えですけども、酒田ではまだないんでしたでしょうか。今市長が酒田市全体で避難訓練をするというのはかなりなハードルが高いとおっしゃっていましたが、私も最低でも学区で地域と学校と一緒にあって、西荒瀬小学校のミサイル訓練の時のように、なんとか実現できないものだろうかと思っています。私は酒田では次のステップといったらいいか、一斉にはできませんけれどもそれが非常に有効なんじゃないかなと思っています。いつやるかですけども、私は現実的には土日だと思います。これはあくまでもシミュレーションですけども、例えば土曜日にやるとすると、それは土曜授業のようにカウントして、一日避難訓練しかやらない日で良いです。概略そういうことが起きたというような大まかな想定をしますので、だんだんマニュアルから離れていくようなことになります。でも最初は逃げ場所が分からないのはどうしようもないので、やはり一定のマニュアルは必要だと思いますけれども、そういうことができないのかなと私は強く思います。有名な津波てんでんことという言い伝えについて、群馬大、今は東京大学にいる片田先生が釜石でも長年その良さを継承してやるべきだと言っているのは、絶対迎えに行かない、家族を探さない、そういう約束をしておいて、てんでんばらばらに逃げるんだぞということを家族の中でどの家庭でもやっていく教育が大事。それを最初にまず子ども達から分かってもらって、それでうちに帰ったら家族でそういうことを話せるような環境を整えた方が早かったということが、釜石のケースでは立証されたわけですね。いずれにしてもやはり家族や地域と一緒に避難をしてみるとということが非常に有効なんじゃないのか。そのための手立て、教育過程と言ったらいいか、年間の時間割の作り方とか、だんだん市長部局でもやろうとしている地域の避難訓練と学校が一体になってやれるようなことをすると、私はとても良いと思います。実は私、宮野浦小学校に行って垂直避難がいいのか、水平避難がいいのかどちらも試してみたんですよ。走ってみました。それで九木原公園まで走っている時、ふと自分で思ったのは学校に避難してくる住民の人はいないだろうかと思ったんです。想定は津波です。私が息を切って九木原公園に走って行った時に、住民の人に会うわけですね。この人なんで走っているか全然分からないような感じで見ているんです。でも本当に例えば屋上が良いのか、九木原公園が良いのかこれ大問題なんです。たかだかマニュアルに捉われてはいけないと簡単に言いますが、マニュアル自体も実は苦しんでいるマニュアルなんです。どこに逃がしたらいいのか。そうすると、津波の規模、時間、そういうもので避難先を瞬時に判断しなくてはならないんです。これはものすごく校長としては難しいと思います。でも、ここのマニュアルにもありましたが避難先を何々又は何々くらいまでは書けるんですよ。状況に応じてだろうと思います。そうすると、そういったと

ころは完璧なマニュアルはできませんけれども、それで住民の方と一緒に避難をしてみるということは、マニュアル作りに良い影響が出てくると思います。例えば大川小学校で住民と一緒に津波の避難訓練をもししていたらどうなんだったろうか。そんなことは後になって今更なんだという発言になるかもしれませんが、私は大川小って宮野浦小とダブって見えるので、ではどこに避難したら良かったんだろう。どのくらいのスピードで避難すれば良かったんだろう。周りの大人たちはジッとグラウンドで待っていた状態をどう見たのかということってやはり大きいと思うんですね。私は大川小学校を責めるつもりで言っているわけではありません。それから自治体の防災を責めるつもりで言っているわけではなくて、やはり学校だけの問題ではなかったはずだよねというのがやはり今から考えたいですね。是非、地域と一緒にやれる防災・減災・避難ということをどのレベルでやるか今後の課題ですけども、避難所開設も含めて一緒にやれたらという気持ちはあります。

(丸山市長)

今回のこのタイトルで、先ほど村上委員もおっしゃっていましたがけれども教育行政に求められる防災対策って子ども達をそういうふうに教育をするってことなのか、学校長を含めて教育に携わっている先生方がどういう行動を取れるようにすべきなのか、この2つは全く同じではないような気がするんです。今の話も学校で管理している時間帯に何か起きた時に、学校長なり教師の皆さん、学校に勤めている人たちがどういう行動を取るべきなのかということはどう徹底をしたらいいのかという事が1つと、もう一つは家庭に帰っている時もそうですが子ども達が自分の命を守る行動、どうやったら適切な対応を取れるかをどう子ども達に教えるかという教育の中身の問題ですね。2つあるような気がして、両方議論しなくてはいけないだろうとは思っています。これは「いのちの教育」という言葉がありましたけれども、効果が上がっているかどうかは別として、自分の命は自分で守るんだよという事は一応教育の中ではちゃんと教え込むべき中身としてもう確立されているように思います。そうすると校長先生、教頭先生、それから教員の皆さんが災害があつて学校の管理下にあるときに、子ども達をどう導くのが良いか、あるいは導けるような環境に今学校がなっているのかということ、ここのところもいろいろな意見を聞いてみたいなという感じはするんですね。先ほど言ったように八幡の川の氾濫危険時の例で言ったのは、夜だったものですから学校に逃げ込んだら懐中電灯1つないと言われたんです。だったらどうするんだと、自分が懐中電灯を持っていかなければ全く行動を取れなかったという意見があつて、学校としては設備がきちんと揃ってないですねと答えざるを得なくなりまして、何とかしなきゃねという話を危機管理課に伝えたところでした。管理者としての校長先生をはじめとする学校、教育委員会がどう対応していくべきかと、あと子ども達にどう教えるか教える中身の問題と、2つごっちゃにはできないという思いはありますね。

(村上教育長)

そうだと思いますね。その部分ってむしろ峻別してしかるべきだなと思っています。マ

マニュアル系というのはやはり管理的な側面で作られていて、これですべてが上手くいくとはだれも思っていないですね。それで、3.11後の太平洋側のほとんどすべての小学校や中学校には防災教育担当者という校務分掌が設けられて、特別な加配になった場合もあるかもしれないし、今までの人数でだれかが兼務する場合がありますけれども、どのように自分の命を守ったらいいかを教育する学校のカリキュラム作りというものを専門に考える担当者ができているんですね。その実践例を見たんですけれども、今の津波でんでんこの話も含めて子どもって体験型で覚えた方が良くというものですから、いくつか開発されている授業みたいなものがあります。例えば、全力疾走100Mをカバンを背負った時とカバンを脱いだ時を比べて、誰が考えてもカバンが無い方が早いだろうと頭では分かっていますけれども、実際に走らせてみるんです。そのゴールした時の体であっ、こんなに違うものなのかっていうことを分かせるとか。その自分の命の守り方というのは、今はマニュアルをちゃんと覚えておけよじゃないんです。体感で逃げるということ覚えさせる、考えさせる、そういうカリキュラムでした。私は、酒田市としては防災教育の部分と、管理としての防災マニュアルですね、同時にやっていく必要があるだろうと思います。授業の面では先ほどのアドバイザーが各学校に派遣されて授業を行っているんですね。それは訓練ではなくて授業であって、それを今学校を回っているんですけれど一度にはできないものですから何校かずつ、5・6校ずつ専門家が行って授業してくれています。

(丸山市長)

日本では防災という1つの教育分野ができていいくらいの時代なのではないかなと思っています。各小中学校に養護教諭がいるのと同じように、防災教諭みたいな人がいて必ずその学校に1人ずつ配置されていて、その人たちに命の大切さを教えてもらっても良いです。何かあった時の逃げ方とかあるいは最近NHKで災害に備えた架空のドラマをやっていたけれども、その時に、マンションで電気が消えた時の実体験を親子が体験するみたいなことをやっていたようですけれども、段ボールで便器を作ったりとか、それからご飯を作るときも洗わなくてもいいようにラップをお椀に敷いて食べたりとか、それから使ったスプーンなどは米のとき汁で洗うとキレイになるとか、いろいろな事をやっていました。なるほど、こういう事を本当は学校現場でやれば子ども達の頭に植えつけられるので、何かの時に生きる力になるんじゃないかなと思ったりしました。やはり学校に防災担当の責任あるポジションの教員を配置するという時代にそろそろなっているんじゃないかなと思います。しかし、義務教育だから酒田市独自でそれをやるとなるとお金もかかるし大変だし、小中学校で言えば先生方の給料は県費なのでそこに我々市が手を突っ込むというのはなかなかハードルが高い話ですが、実際はそこまでやらないとこれから防災に対応できる市民は育たないような気がするんです。とにかくさっきも言ったように、次から次と新しい子ども達が出てきますから、繰り返し繰り返し教えていかないといけないということがあります。教育支援員は我々独自で配置していますが、そういうところまで市でやれたら、酒田市における教育行政というのは、他の地域にない独自の教育行政を防災についてはやっているねって評価されるよう

な気がするんですけど、現実問題としてはそこまではなかなか手を付けられないというのがジレンマとしてありますね。

(村上教育長)

村上委員が先ほどおっしゃったように、ある程度コンパクトなパンフレットというか、酒田市でのこれだけは教えてほしいというような最低限の、あと低学年、中学年、高学年、あと中学生だとか、一貫性のあるような方針ができたとしたら、学校の職員を1人増やすのは難しいですけども酒田の地理、あるいは自然条件を加味したパンフレット、教材が作れると思います。最上川はどう危ないのかということがちゃんと書いてあるだとか、F30 でしたかがちゃんと書いてあるとか。したがって津波到来が早いぞとか、そういうようなことがちゃんと書いてあるテキストが用意できればこれは素晴らしいと思います。それで安心はできませんけれども、やはり行政としては良い取組になるんじゃないかなという気はします。

(丸山市長)

防災は教育委員会だけの話じゃないものですから、そういう面では危機管理監と危機管理課長おりますけれども、危機管理監を担当として1人独任で置いているわけですけども、本当はそのうちの危機管理部局が行政委員会関係なくして横断的にそういうことを全部コントロールできるように組織自体はしたいなという思いがあります。そういう面では今日総務部長も含めれば3人いるわけですけども、そこと教育委員会でもっと連携を強くして様々な施策をやればいいのかという思いがあると同時に、やはり教育委員会の中にも例えば理科教育センターという組織がありますよね。それから外国語が今後重要だということで、ALTを置いているわけですけども、それと同じくらいの比重で防災教育センターみたいなものを設けて、そこで専門的にいろいろな研究をして酒田市ならではの防災体制を作るですとか、あるいは防災を意識した教育カリキュラム、あるいは意識した教員の人材育成ができるような組織があれば、それはそれで別に県に委ねなくても市が独自でやれる対応ではないかなと思います。そこも一定程度お金を負担しなくてはいけないということになってくるとなかなか大変なんですけど、でも子ども達の防災教育、あるいは子ども達の命を守るという面からするとこれからはそういったところも必要なのかもしれないという感じはします。防災って最も公益的なのか今必要な事だと思うんですけど、公益大の中にそういうところを設けるという話は、神田先生どうですかね。

(神田委員)

今のところはそういった専門分野の教員がいないのですけれども、問題意識としては確かに持っておりまして、防災というのは津波などを考えた場合、山形県内でも津波が分かる人がいないのですよね。ですので、そういう機能を持たせるというようなことは将来的には考えていきたい気持ちはあります。

(丸山市長)

情報系の先生を雇うために寄付講座などもあるんですけども、本来は防災というものは今はひとつの学問領域としてもだいたい確立されていると思います。まちの存続ということ考えた時に「SDGs」とかいろいろ言われていますけれども、まちが抱える非常に重要な部分かなと思います。この地域の特徴である公益文科大学という公益を学ぶ大学があるわけですが、その一部分に防災系のものがあるというのは、非常に強みになるような気がするんですけど、ただお金がかかる、教員を雇うだけでもお金がかかりますからね。でも、先ほど片田先生の話がありましたが、片田先生とは言いませぬけれども、それなりの方がいて、そういう研究センターがあって、その実態の研究実践のフィールドとしてこの地域が機能するというのは、私としては本来の意味では大学まちづくりの実践になるのではないかなという思いがあったので、今日は神田先生がいらっしゃるのでも少しそちらの方もそそのかしてそういう動きに繋がればなと思いますはちょっとあったんですけどもね。

(岩間委員)

すごいヒントは生まれたかもしれないですね。やはりその土地を知るという意味では、同じ学校へ親子2代で通うと、平田地区だとクマが出るといった、代々同じところに暮らしてきたからこそ分かる情報があって、それを繋いでいけば自分もここに残りたいという気持ちもわくと思います。移住者に対しても等しく同じ情報を教えてあげるとい部分では公益大を起点になりますし、遠くから来ても住みやすい親切なまちだとアピールするのに、防災が充実しているという点は実利にかないます。酒田市独自の総合的な学習の時間では、この土地を知ろうということで、様々なものに絡めて勉強できますので、防災を切り口とした学習もあると思います。災害時、本当に困った時に役に立つという視点で、家庭科の調理実習でサバイバル料理みたいなものやってみて、それを家でもやってみたり、地域や子供会の中で学校で習ってきたから地域のおじいちゃんおばあちゃんにも教えてあげたりだとか、あとは小中連携で小学生ができないことは中学生にお願いしたりして広がっていくと良いと思います。繋がりながら頼りながら、地域を巻き込んで最後は市全体広がって、酒田市は防災意識高いよねという形になったら素晴らしいなと思いました。何か一つでもやってみるといいのかなと思いました。

(丸山市長)

人口がどんどん減っていつている状況で、今日のタイトルは「教育行政に求められる」という話ですけども、そもそも小学生、中学生の数がどんどん減っていつて、これから10年後、20年後になると高齢者の人口がどんどん増えていきます。一定程度固定していくわけですけども、極めて少ない状況でずっと固定化していく時代がこれからもう10年後、20年後出てくるじゃないですか。そうすると、教育行政に求められる防災対策、学校もあまり地域を巻き込め巻き込めと言われても学校の先生方も大変ですよ。そうすると、逆に我々一般行政が学校を巻き込んだ防災なり、危機管理対応を考えていかなければいけない時

代になってくるんだろうなと思います。特に学校以外にいる生活をする市民層が一程度増えて固定するというそういう時代がこれから来るので、そういう意味では教育行政にあまり過大に対策を求めるといのもちょっと先生方の労を考えると厳しいものがあるのかなという思いがあります。我々市長部局というか、そちらの前に座っている総務部のお三方の責任が非常に重い感じのように思うんですけども、何か総務部長ありませんか。

(田中総務部長)

学校にすべてを求めるのはなかなか難しいのかなという感じはしていますし、地域によっては先ほどマニュアルを見て思ったんですけども、避難場所はどこどこ、本校も含めてとありますけれども、例えば洪水の場合だと若浜小学校は適当に逃げれるような場所が勤福センターくらいしかないような感じもあるし、そこそこの学校によって状況が全く違うのかなと思います。松陵は逃げる必要が全くないです。地域性もあるし先ほど市長も言ったように人数もかなり減ってくるので、先生方にすべてを任せるのはだんだん厳しくなった。浜田小学校の同窓会の役員もしていますから、祝賀会に先生方が来る人数が非常に少なくなって、生徒が少なくなるとどうしても先生も激減していくのをすごく感じるんですよ。学校にすべてを任せるのは厳しいかなと思います。

(神田委員)

教育の成果が表れるのは在校中だけではなくて、卒業したあとももちろん効果はあるわけですので、釜石の事例はもともとの計画としては20年の計画なんですよ。20年経つと、学校で学んだ子どもたちが親世代になって、その親世代がまた自分たちの子どもをまたしっかり教育してくれるだろうと。実際8年目くらいでもう震災来てしまったようですけれども、そういったスパンで考えた場合にはこの学校教育の中で10年後こういう知識を持ってもらえるようにするために今何を教えるかというような、在校中だけではなくて将来的な事を考えたアプローチというのも大事だと思いますし、あとは学校で教えることによって親世代への効果の影響というのもかなり大きいと思うんです。釜石の事例で先ほど大人はだいぶ死者が多かったというような話がありましたけれども、確かに1000人くらいの方が亡くなっているのですが、子ども達の親について限定してみると、1000人のうちで親は30人くらいしか亡くなってないんです。それはおそらく学校で学んできたことを家でも家庭でも話をして、それがかなり効果があったのだろうと考えられますので、そういう点で学校での教育というのは、まず家庭をはじめに広がっていく可能性はあるので、市長部局からの働きかけもあると思いますし、学校でもできる事はあるのではないかと思います。

(丸山市長)

そういう意味では学校という組織や設備を上手く活かして、防災意識を高めていくための我々が後押しをするというのは必要な事だと思っているんですけども、理念だけではなくて実際どういう教育をするのかと我々聞かれると、例えば今ひとづくり・まちづくり総合交付

金といういわゆる自由に使える交付金を各コミュニティ振興会に交付しているんです。そこに防災活動を実施するならばこれだけ上乗せしますよと、その地域に防災意識の高揚に向けた活動を促すという仕掛けはできるんですよ。その際は学校を巻き込んでねという事を一緒に条件として付して特別に交付金をやる、上乗せをする。そうするとコミュニティ振興会の活動資金が増えることによって、交付金なので自由に使えるという制度なんです。そこだけは少し条件を付けさせて頂いてそういう活動をやっている団体にはその活動資金を上乗せしますよみたいな制度にしまえば、その防災教育なり地域での防災意識の徹底というものは図られるのではないかなと思います。今のところそういう防災分の割り増し補助はないんですよ。先ほど言った公益大に研究機関を持ってもらうというのもそれも1つだと思し、やはり地域全体での盛り上がり、盛り上げというのを仕掛けていかないと、学校だけをお願いしてもダメだし、地域の自主防災会でやってもちまちまとした活動に終わってしまうので、中途半端になるんですよ。ですので、何とか市全体の街づくりのプロジェクトとして位置づけをして、防災ということについて取り組むことは大事かなと思います。必ずどんな議会でも防災の質問って必ず来ますもんね。危機管理監はしょっちゅう立って答弁していますけれども、そのくらい今の時代は注目を浴びる時代なんだろうなと思っていますので、そういったことについても我々も真剣に考えなくてはいけないのかなということで皆さんの話を聞いていて思った次第でした。渡部委員何かありますか。

(渡部委員)

大川小学校の今回裁判の結果が出たためこの議論が始まったわけですがけれども、大川小学校のグラウンド、その日というのはたまたま校長先生がいなかった日でした。グラウンドにみんな集合して空白の50分の中でいろいろな話し合いがあって、結局子ども達は裏山に逃げた方がいいとか、親といろいろな話をして昔から地震が来たら、津波が来たら裏山に逃げるのがいいんだよという話の中で、校長先生がいなかったこともあるんでしょうけど、川の方に行ってしまった。結局は間違った判断をしてしまったことが要因なのか、もちろんこれは分からないでしょうけれども。全てに優先されるのは、命を守ることというのが何よりも大切なわけで、その時にそのトップに立つ人の判断というか、覚悟というか、最終的に集団にいる時というのは統率するトップの人の判断というのが重要になってくるのかなと思うんです。その決断をする覚悟を助ける事というのは、やはり意識とかそういうこともあるんでしょうけれども、いつやってくるか分からない災害ですと、必ず地震などはやってくるものと常に危機感に対するモチベーションを下げない。常にトップの人もそうですけれども、その周りのチームワークというか、皆さんがモチベーションを下げないことが大切だなと思います。そのためにもいろいろな取組というのは進めなくてはいけないかなと思いました。

(丸山市長)

年1回防災訓練するだけではだめなんですよ。モチベーションを日々の活動、行動の中で保っていかないといけないのかなと思います。一定程度いろいろな意見を聞かせて頂いて、

意見交換もできたんじゃないかなと思います。今言い忘れた、これだけは言っておきたいというのがありましたら発言をお願いします。

(村上委員)

今、渡部委員がおっしゃったことで気付いたことがあって、千曲川が氾濫した時にその地区の住民の方達はどんどん逃げたということをニュースで知って、そうしたらその地区の電信柱には昔ここまで増水したという印がたくさんあったのでした。日常的にそれを住民たちは見ていたものだから、こういったことが起こるということを常に想定していたのです。

先ほど市長がおっしゃったように、コミュニティに対してそういった交付金があるということでしたので、全て市がやるというのではなくて、それを活用してやってみてはどうですかといった働きかけをすることで、ひとつの起爆剤にすることができるのではないかなと思いました。

学校の安全マップ作りも一斉に始めたわけではなくて、ひとつの学校へ警察の方がいらっしゃって作りませんかという話が始まりで、また、見守り隊活動にしてもそのように広がっていったので、まずは1歩踏み出すことなのかなと思いました。

(丸山市長)

やはり教育行政そのものよりも、行政全体としてもっと防災ということを意識付けするような施策や事業が必要なのかなという気がします。あとで最後に教育長からまとめてもらうんですけども、今回のテーマ「防災対策」となっているじゃないですか。教育行政に求められる防災対策。正直言って防災対策としての具体的な対策を何か教育委員会として望みたいことがあれば皆さんの意見を聞きたいです。その防災対策、要するに先ほど言った学校に懐中電灯1つないというのは対策としては抜けているわけですよね。どこまでやるかということはあるんですが、そういった備品の設置というのは教育行政なのかどうか、我々なのかということもありますけれども、基本的には教育委員会の施設だから教育行政なんだろうけれどもどうでしょうか。

(田中総務部長)

懐中電灯はいらないんじゃないでしょうかね。やはりそれは自分で持っていくべきです。避難所へ来るまで暗いわけでしょうから。

(丸山市長)

それ言っちゃうと、たぶんコミュニティセンターにも懐中電灯も何も準備してないんですか。

(田中総務部長)

しています。

(丸山市長)

していたでしょ。それ言っちゃったら懐中電灯なんかどこにもいないってなるじゃないですか。

(田中総務部長)

避難するときに教員がいるとは限らないので、職員室にはありますよね。意識を変えていくことも必要です。

(丸山市長)

例えば、各学校に防災資機材庫って別個にあるんですか。

(総務部長)

学校にはないです。

(佐藤学校教育課長)

備蓄倉庫に水などが入っているところには一部あります。

(丸山市長)

そういう事すら地域の人には分からない可能性がありますよね。学校の先生は分かるかもしれないけど、夜だったら学校に行ったのはいいけどどこに何があるのか分からないというところがあったり、そういうところがいわゆる教育機関に求められる防災対策となると、コミュニティセンターだったら防災資機材庫ってだいたい決められていて分かると思う。学校だとあれだけ大きな敷地、あるいは建物だとそれがどこにあるのかというのが、コミュニティセンターの役員あるいは自主防災会の人だったら分かるかもしれないけれども、一般の人が逃げ込んだ時にたぶん分からない。そういうところから例えば学校にはこれは防災資機材庫ですよと夜光するような作りで表示をするとか、そういうことが具体的に言うと防災対策という言葉の中には含まれるとすると、そういうのはもっと細かくあると我々具体的に手を打てるんですけども、もしその類のものがあれば皆さんから最後にお聞きをしたいなと思います。発電機もない。

(前田危機管理課長)

発電機はないです。整備を今年からスタートした状況で、順に設置予定です。

(丸山市長)

防災対策という面では小さいことだけどできていないところも酒田の場合はあるのかもしれない。

れないですね。結局、この避難マップを見ても分かるように指定緊急避難場所一覧の小学校もコミュニティセンターもありますけど、しかし八幡地区でいうと書いていないところもある。最上川のハザードマップですからね。最上川が大きいわけですけど、それだけですと、例えば荒瀬川とか日向川ですとか、他はいらぬのかということとそうでもないです。補足していくことが具体的にあれば危機管理部局から集約してもらって手を打たなくてはいけぬのではないかなという思いで聞いておりました。皆さんからそういった類でも注文があれば。多分簡易トイレなんかもないでしょ。

(前田危機管理課長)

学校にはあります。トイレの袋みたいなものがあるって、便器があったら便器で使って入れ替えるやつだとか、あとはブランケットだとか、食料、水だけ。資機材みたいな毛布とかはコミセンにあたりということ、少しできるところから学校に半分分けて置いたりしてはするんですけども、今そういう状況ですね。

(丸山市長)

そんなこともありまして、今日の意見を少し皆さんの意見を聞きながらこれからこれは教育行政と言われても市長部局と表裏一体なものだと思いますので、一緒に取り組んでいければと思います。特に予算措置なんてなればこちらで、総務部長が全部権限を持っていますから。色々なお話を伺って良かったなと思います。最後に教育長からご意見を頂きたいのですが。

(村上教育長)

先日の部課長会議でも私お話ししましたが、判決が出た時、非常に重い判決だと感じました。最高裁の決定で一番注目された点は、一般の先生方に専門家以上の意識の高いレベルで危機管理の能力を持つべきであり、さらに教育委員会はそれを指導すべき立場にあるという点ですね。いろいろなご意見はあるでしょうけれども、実際問題各先生方が地質に詳しいか、危機管理に詳しいかということ、それは難しいという中で、1つ警鐘を鳴らされたのかなという思いがありました。そういう中でこの話題を取り上げて頂いたということが1つ。それから市長の方から行政・市長部局と教育は表裏一体だというのは先ほどの危機管理の部分と、対策についても実は双方からしたほうが良いのではないかと申して頂いたということは、本当に今日の会はありがたいです。12月3日に酒田市の教育委員の視察がございまして、その1つに上尾市というところを訪問しました。この上尾市を訪問した理由は2つあったんですけども、英語教育の先端的なことをやっているというのが1つと、もう1つはコミュニティスクールを全市一斉に、リード校はあったんですけども、その後一斉にやったということで、それはどういうエネルギーから生まれたのかなというところを研修したんです。なぜかということ実はコミュニティスクールは、地域がいい学校を作ろうとする組織なんですよ。私たちが永続的に暮らせる地域にするために教育が大切に、特に学校が大切だからこ

ういう学校であって欲しいということと言えるところで、かなりの権限を持っているんです。研修から帰ってきてから、コミュニティスクールこそ防災・減災を柱として活動するのに非常にいい組織なんじゃないかという全国市町村教育委員会連合会の代表の方の提言がある読み物に載っておりました。子ども達を守る、一時的に守る、あるいは永続的にそういう教育を受けてそういう事が分かる子ども達に育てるためには学校だけではだめで、学校も必要だけれども地域や家庭でそういう子ども達を育てる。そのためには、コミュニティはどうしたらいいのかということも一緒に考えるし、学校にはこういう教育を望みたいと考えると、学校・地域の連携を再構築する上では、極めていいテーマなんじゃないかなという提言があったんです。これは偶然の話です。今、村上委員からもありましたとおり、では具体的に事業として何をやるのというと、やはり津波に対する危険マップを小学校と中学校、高校などとちゃんと手を組んで、地域と一緒にやって自分たちでマップ作りをすることです。そういう活動をコミュニティスクールでやろうとしているわけですね。先ほど市長がおっしゃったように予算で叶う部分が、上乘せはなくてもやろうとすればもしかしたらできるかもしれないし、そうやって自分たちの子どもを守ろうという話題が出て良かったと思いました。一方のボールは子どもの手と市民の手であって、行政が全部やるのではないんです。私たちがそういう子ども達を育て、そういう地域を作るんだという意識がやはり非常に重要な事ですが、誰がどこから始めるか、何したらいいか分からない。でもコミュニティスクールは1つのいいスタートになれるんじゃないのか、今日の話し合いで可能性を探れるものになるんじゃないかなと思いました。そうすると何かいいサイクルができるように思います。三中が三コミ活動という活動をやっている、どうしたら地域がよくなるか自分たちでやろうと地域と自治会とが話し合いをしている。三コミの中で、いい子どもを育てたいから少し自分の意見を発表してくれといったもの。その中で防災をテーマにしたらそのまま意見発表会ができるし、それから各自治会で中学生がやれることをやってみたりですとか、あとはマップと一緒に作ろうという動きが三中だったらもう描けそうな感じがしたわけですね。ですから、酒田は防災のまち酒田といってもいいような推進をしていけないか、そして最上川と日本海が会えるまち、そしてジオパーク、全部一緒にして防災も一緒に考えていくようにすれば、もっと素晴らしい市になっていくのかなと思います。

(丸山市長)

コミュニティスクールというのは小学校単位、中学校単位色々だと思うんですけど、今教育長がおっしゃったように中学校単位でも OK なんですね。

(村上教育長)

OK です。作り方は自由です。防災はやや広域的なので、そこはやはり中学校区単位くらいの方が良いかもしれません。でも地域と学校の密着度では、やはり小学校の方が密着していますので、そこで小中一貫の考え方を理解してもらって一緒にやりましょうという考えが出てきます。ですからコミュニティスクール化も、てんでんばらばらな事をやるんじゃなくて

中学校区くらいで統一テーマを持つと良いと思います。例えば川南の防災をどう考えればいいのかという話なら、宮野浦、浜中、広野、新堀など各地区それぞれ独特なものがある。そうやって手を組んだ方が良いんじゃないかと思います。

(丸山市長)

是非、小中一貫教育を進めていくわけですが、そういうものと齟齬が生じないような形で組み立てれば、今みたいな話だったら十分成り立つような気がします。埼玉県は進んでいるんですね。前は戸田でしたか。

(村上教育長)

戸田は相当進んでいます。

(丸山市長)

教育長から上手くまとめて頂きましたけれども、我々もそういう意味では教育委員会だけがということではなくて、一体となって防災については取り組んでいって、最終的にはコミュニティスクールの事も含めてですけれども中学校区単位で酒田市方式の体制作りができれば酒田らしさというものが出てくると思いますし、東北公益文科大学からも積極的に関わって頂ければなおありがたいと最後に付け加えさせていただきます。

本当に2時間近くお話をさせて頂いて、いろいろな意見を伺えてありがとうございました。今回のテーマにつきましてはこの辺で締めたいと思います。私の座長としての職務は下ろさせていただきます。

4 閉会

(本間教育次長)

長時間ありがとうございました。次回の会議の日程でございますが、具体的な開催日時については、2月中旬から下旬ということでこれから日程調整いたしまして改めて事務局よりご連絡を申し上げさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは、これを持ちまして令和元年度第2回酒田市総合教育会議を閉会致します。

どうもありがとうございました。